

平成25年度 総務部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	25年度当初要求額	24年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	130,710,184	133,469,881	2,759,697	2.1%

要求のポイント

1 分権確立に向けた行政体制の整備

【基本方針】

地方分権確立の動きが進んでいる中、県や市町村における自治能力の向上や行財政基盤の強化を推進します。

(1) 県の行財政基盤の強化

大分県行財政高度化指針に基づき、県税の滞納防止や特別徴収の推進をはじめとした歳入確保策と併せ、徹底した無駄の排除等により持続可能な行財政基盤の確立を推進します。また、県・市町村職員の行政能力向上や連携・協力体制強化に向け、研修一元化等を推進します。

(2) 市町村の行財政基盤整備への支援

住民に身近な基礎自治体である市町村における権限移譲への円滑な対応や義務付け・枠付け見直しに伴う条例整備、行財政改革の取組を支援します。

事業体系(県政推進指針)

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

3 発展 - 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県 -

(5) 分権時代への対応

分権確立に向けた行政体制の整備

—	新 県・市町村職員研修一元化推進事業	508,215
—	政策県庁を支える人材育成事業	3,323
—	市町村行政基盤拡充事業	30,206
—	県税課税事務費	40,378
—	自動車税徴収強化対策事業	12,957
—	県有財産利活用推進事業	25,329

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成25年度 総務部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a11100@pref.oita.lg.jp (総務部行政企画課)

平成25年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：総務部）

（単位：千円）

事業名	平成25年度 当初要求額 平成24年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 ① 県・市町村職員研修一元化推進事業	508,215 (0)	県・市町村職員の研修一元化に向け、一般財団法人分県市町村職員研修センターが建設する新たな研修施設の整備費の一部を負担するとともに、研修事業へ主体的に参画するため、研修の実施主体となる新公益財団法人に対し追加出捐する。	人事課
2 市町村行政基盤拡充事業	30,206 (31,307)	住民サービスの向上を図るため、県の権限に属する事務の一部を市町村へ移譲し、事務執行に必要な経費を交付する。	市町村振興課
3 県税課税事務費	40,378 (39,870)	個人住民税特別徴収の推進を図るため、事業主、関係団体等に対し特別徴収制度への移行を働きかけるとともに、県民に対する広報を実施し、特別徴収の適正実施に向けた全県的な機運醸成を図る。	税務課
4 自動車税徴収強化対策事業	12,957 (10,454)	自動車税の納期内納付率の向上を図るため、街頭啓発や企業訪問などの啓発活動を実施するとともに、納税者の利便性向上を図るため、自動車税のコンビニ納税を引き続き実施する。	税務課
5 県有財産利活用推進事業	25,329 (25,368)	県有財産の有効な利活用を通じて行財政基盤の確立を図るため、県有財産利活用推進計画の改訂を1年前倒し、27年度までの3年間において、インターネット入札や不動産媒介制度等による未利用地の処分などにより、さらなる有効利活用を促進する。	県有財産経営室

①は「新規事業」

平成25年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：総務部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	24年度 当初予算額
1 県政情報課	公文書館新文書管理システム開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度の単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 	13,972
2 市町村振興課	海区漁業調整委員会委員選挙執行経費	<ul style="list-style-type: none"> ・海区漁業調整委員会委員選挙が終了したため廃止 	26,879